

木造住宅の振興を通じた 木材利用の推進の取り組みについて

国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室

1. はじめに

国民の約9割が家を建てるとすれば、木造住宅を希望するなど木造住宅に対する消費者のニーズは強く、また、木造住宅の振興は、地球環境の保全や国民の健康の増進、地域経済・文化の発展にも寄与することから、良質な木造住宅の供給を図ることが大きな社会的要請になっています。

これら木造住宅の大部分を供給する大工・工務店等の中小住宅生産者により構成される地域住宅産業は、住宅生産の国際分業化の進展等を背景とした市場競争の激化、さらに、消費者ニーズの高度化・多様化、住宅建設コストの低減および品質管理の充実への要請等への対応が必要となっていますが、現場生産性の向上等生産体制の強化の点で多くの課題を抱えています。このため、各地域において具体の施策が円滑に推進されるための枠組みの整備を進めつつ、市場競争力の強化を通じた住宅市場全体の競争性の向上等の社会的要請に応えるための支援を行っていく必要があります。

こうした状況に対応するため、国土交通省では平成9年度に木造住宅の市場競争力の強化と中小住宅生産者の近代化を図ることを目的とした「木

造住宅総合対策事業」を創設するなどさまざまな取り組みを行っております。

住宅建設は、民間需要が中心となっておりますので、木造住宅に係る市場環境の整備を通じ、木材利用を推進しております。

2. 木造住宅供給の現状

新設住宅着工戸数の推移

年度	総数			一戸建		
	(戸) A	木造 (戸) B	構成比 B/A (%)	(戸) a	木造 (戸) b	構成比 b/a (%)
昭和55年度 (20年前)	1,213,859	711,724	58.6	803,241	664,957	82.8
平成2年度 (10年前)	1,665,367	706,767	42.4	622,293	500,948	80.5
9年度 (3年前)	1,341,347	584,872	43.6	597,804	478,047	80.0
10年度 (2年前)	1,179,536	548,239	46.5	561,604	452,038	80.5
11年度 (1年前)	1,226,207	565,458	46.1	601,926	485,418	80.6
12年度	1,213,157	548,329	45.2	572,167	465,142	81.3

資料：住宅着工統計（国土交通省）

住宅ストック数

	総数		非木造	木造率 B/A
	A	B		
住宅数(万戸)	4,389	2,826	1,563	64%

資料：住宅統計調査(平成10年，総務庁)
 (注) 1. 数値は速報値
 2. 空き家等は含まない

3. 木造住宅に係る消費者啓発および生産者支援等

(1) 消費者啓発等の推進

- ① 木造住宅総合対策事業により，地方公共団体，公益法人，協同組合等による以下の消費者啓発等の取り組みを支援

消費者に対する木造住宅関連情報の提供

事例1) 「みやぎの木住まいづくり助成制度」の普及・啓蒙パンフレット作成，消費者説明会の開催。[宮城県(H12, 13)]

事例2) 「あきた優良木造住宅」建設資金融資制度の普及用パンフレット作成。[秋田県(H12, 13)]

事例3) 「すまいづくり相談会」「すまいる講座」の開催，建築士と消費者によるワークショップの開催。[大阪府八尾市(H12, 13)]

優良な地域型木造住宅の試作・展示

事例1) 地場産材を活用した地域型木造住宅のモデル住宅の建設・展示。[北海道豊富町(H12, 13)]

優良な木造住宅団地内における公共施設のモデル的整備等

事例1) フォレストタウン弥生が丘住宅団地(H11)の公共施設等(集会所，公園)のモデル的整備。[兵庫県和田山町(H12, H13)]

事例2) 地域材を活用した木造住宅を普及するため，地元工務店業者と木材業者が参

加した協議会が木造住宅団地の公共施設等(緑化公園，緑化遊歩道，木柵等)を整備。[兵庫県朝来町(H13)]

- ② 住宅品質確保促進法に基づく木材関連の情報提供

平成12年10月から制度運用が開始されている「住宅性能表示制度」においては，住宅の性能表示のための共通ルールを設け，消費者による性能の相互比較を可能にしているところであるが，空気環境に関するものとして，内装材のホルムアルデヒド放散量の少なさの性能項目が盛り込まれている。この中で，無垢材と合板・集成材を区分して表示することとしている。

- (2) 木造住宅の主要な担い手である中小工務店等の各種体制整備支援

- ① 木造住宅総合対策事業により，地方公共団体，公益法人，協同組合等による以下の住宅生産者の各種体制整備を支援

住宅生産者の経営基盤の強化のための講習会の開催

事例1) 技術・設計・経営に関する「木造住宅セミナー」，研修会の開催。[(財)宮崎県建築住宅センター(H12, 13)]

事例2) 設計，営業に活用するためのCAD等の貸出。[鹿児島県(H12, 13)]

高性能な住宅工法の開発および普及・啓発

事例1) 高性能な北方型住宅の基準を策定し，工務店に対する研修会の開催。[(財)北海道建築指導センター(H12, 13)]

技術者・技能者に対する新技術に関する研修会の開催

事例1) 品確法等住宅関連制度，融資制度の説明会の開催。[(社)山口県建築工事業協会(H12, 13)]

- ② 充実した瑕疵保証体制整備支援(平成11年度から実施)

中小工務店等が品確法に対応しつつ充実した瑕疵保証体制を円滑に整備できるよう(財)住宅保証機構が行う基金の造成に対し補助を実施

平成12年実績 157,853戸

③ 住宅性能表示制度対応支援（平成11～14年度）

中小工務店等が品確法に基づく住宅性能表示制度を円滑に導入できるよう(財)日本住宅・木材技術センターによるマニュアルの作成，アドバイザーの派遣等に対し定額補助を実施

講習会実績 平成11年度 970回開催，
約65,000人参加
平成12年度 1,750回開催，
約112,000人参加

④ 低コストな完成保証体制整備支援（平成11年度から実施）

低コストな中小住宅生産者向けの完成保証制度を整備するため，(財)住宅保証機構が行う基金の造成に対し補助を実施

4. 木造住宅整備の推進

(1) 住宅金融公庫融資による支援

① 償還期間を35年に一本化等（平成12年度から実施）

新築住宅融資の償還期間の一本化

（一定の耐久性を要件に木造を原則25年～35年 [従来の耐火構造なみ] に統一）

② 地域の木造住宅振興に係る住宅金融公庫の特別割増融資（継続）

地域特性に配慮した良質な木造住宅に対する特別加算（地方公共団体の定める建設基準を満たす住宅に対して，500万円/戸）の実施

実績 平成10年度 4,932戸，平成11年度
5,566戸，平成12年度 4,773戸

③ 高規格住宅工事（環境配慮型）割増融資（平成11年度第2次補正から実施）

居住性，耐久性，安全性等について一定の水準を満たし，木材やリサイクル資材の活用により環

境負荷の低減に資する住宅に対する200万円/戸の割増融資の実施

平成12年度 1,008戸

(2) 公営住宅等整備事業における支援

① 木造公営住宅等に対する補助の充実（平成11年度第2次補正から実施）

地域特性に応じた木造公営住宅等の建設について，補助対象額の増額（185万円/戸）の実施

② 木造公営住宅等の建設促進（参考資料：地域特性を活かした木造公営住宅の整備事例）

地域の振興，地場産業の育成に寄与する木造公営住宅等の建設を促進する。

③ 長寿命な木造公営住宅等の整備の推進（平成13年度新設：予算1億円）

長寿命な木造住宅の建設の推進のため，技術・構法の開発・普及を進めるとともに，間伐材の利用技術・商品化等の検討を行う。

ア．長寿命木造住宅推進プロジェクトの推進

【国】

- ・長寿命化を図るために新築時に配慮すべき事項をとりまとめた指針を策定
- ・配慮すべき事項に対応したモデル的な事例を紹介
- ・伝統工法等の構造耐力上の性能を検証し，標準仕様を開発等

【地方公共団体】

- ・地域型長寿命木造住宅の標準工法・仕様の提案，技術開発等
- ・公営住宅等によるプロジェクトのモデル的实施
- ・協同組合等の商品化，消費者への情報提供を支援

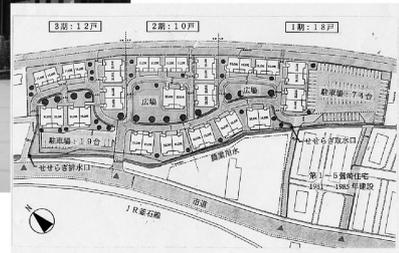
イ．間伐材の活用推進に向けて

- ・公営住宅等で使用可能な間伐材活用住宅部品等の技術開発

(参考資料：地域特性を活かした木造公営住宅の整備事例)

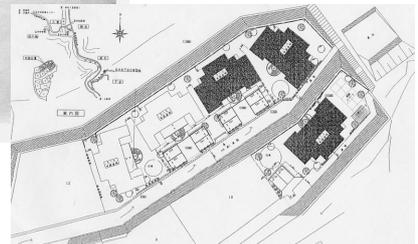
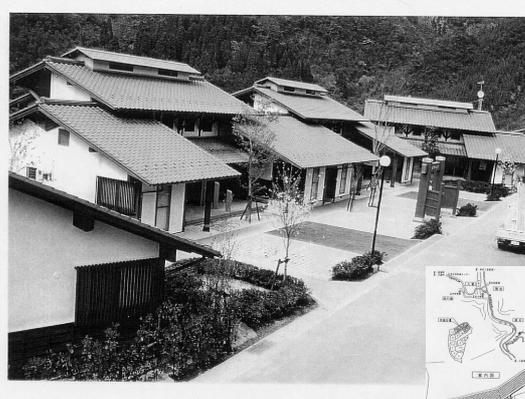
1. 鷺崎第6住宅 (岩手県遠野市)

戸数, 棟数: 40戸, 20棟
 構造, 階数: 木造平屋, 2階建て
 特徴: 耐久性のある住宅を推進し, 伝統技能を継承。



2. 下谷団地 (熊本県五木村)

戸数, 棟数: 10戸, 5棟
 構造, 階数: 木造2階建て
 特徴: 設計者選定を公開設計競技により決定。周囲の景観との調和に配慮。



3. 高熊団地 (富山県八尾町)

戸数, 棟数: 公営16戸, 特公賃10戸, 13棟
 構造, 階数: 木造2階建て
 特徴: 中山間地における定住化促進を目的。自然環境との調和に配慮。

